

9 失業者世帯の収支

9.1 失業者世帯の支出水準

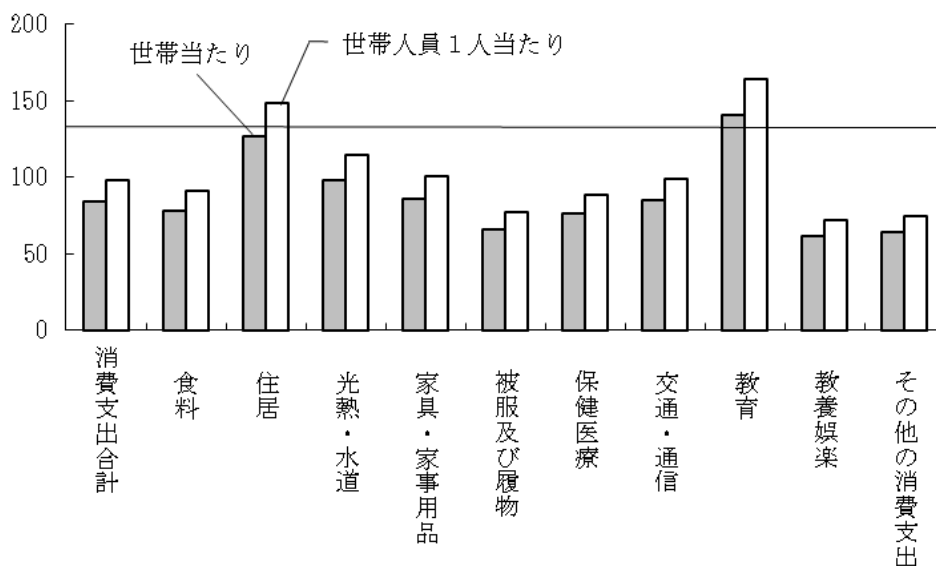
① 指標の解説

世帯主が失業者となった失業者世帯の消費支出を勤労者世帯と比較し、失業が家計へ与える影響をみる。作成する指標は、支出項目の別に、勤労者世帯の支出額を100としたときの失業者世帯の支出水準である。100を下回っていれば、失業者世帯の支出が勤労者世帯に比べて少ないことになる。なお、世帯人員数の違いを考慮するために、世帯人員1人当たりの支出水準も算出した。

② 指標の作成結果

結果は図9-1のようになる。

図9-1 失業者世帯の支出水準（2019年、世帯主59歳以下）
勤労者世帯の支出水準を100とした水準



資料：総務省統計局「全国家計構造調査」

注：失業者世帯とは、世帯主が非就業で仕事を探している二人以上世帯。

③ 作成結果の説明

世帯平均当たりでみると、消費支出合計では、失業者世帯は勤労者世帯の 8 割強となっている。内訳をみると教養娯楽では約 6 割、被服及び履物では約 7 割などとなっている。住居、教育では失業者世帯の方が勤労者世帯を上回っている。

なお、支出額を平均世帯人員数で除した世帯人員 1 人当たりの支出水準については、消費量が世帯人員に必ずしも比例しないことなどに注意が必要である。

④ 指標の作成方法

「全国家計構造調査」(2019 年)による失業者世帯の支出額(世帯当たり及び世帯人員 1 人当たり)を、勤労者世帯の支出額(世帯当たり及び世帯人員 1 人当たり)で除して算出した。失業者世帯、勤労者世帯とも世帯主の年齢階級別の統計を「世帯数分布」で加重平均して、59 歳以下の統計とした。ただし失業者世帯は 30 歳未満の統計が得られなかったため 30 歳以上になっている。

「失業者世帯」とは、世帯主が非就業で仕事を探している二人以上世帯のことである。「全国家計構造調査」(2019 年)における家計収支に関する結果のうち「1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出」の統計表(世帯主の年齢階級、有業人員、非就業者の有無、収支項目分類別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出)から引用した。

1 人当たりを求めるときの世帯人員数は、失業者世帯 2.81 人、勤労者世帯 3.28 人である。

なお、「勤労者世帯」は、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている二人以上世帯である(世帯主が会社団体の役員である世帯は含まれない)。

⑤ 指標のデータ

指標の計算結果は表 9-1 のとおりである。

表 9-1 失業者世帯の支出水準（2019 年、世帯主 59 歳以下）

勤労者世帯の支出水準を 100 とした水準

支出項目	世帯当たり	世帯人員 1 人当たり
消費支出合計	84.0	98.1
食料	78.2	91.3
住居	127.2	148.4
光熱・水道	98.2	114.7
家具・家事用品	86.1	100.5
被服及び履物	66.0	77.0
保健医療	76.1	88.8
交通・通信	85.0	99.2
教育	140.6	164.2
教養娯楽	62.1	72.4
その他の消費支出	63.9	74.6

資料：総務省統計局「全国家計構造調査」

注：失業者世帯とは、世帯主が非就業で仕事を探している二人以上世帯。

⑥ 参考：失業者世帯と勤労者世帯の家計について

「平成 24 年版労働経済白書」では、失業者の家計状況について、様々な分析がなされている。

まず、世帯主の年齢が 59 歳以下の失業者世帯（仕事を探している非就業者のいる世帯のうち世帯主が仕事を探している世帯、平均世帯人員数 3.22 人（他に有業者あり）、2.85 人（他に有業者なし）の実収入や可処分所得などを、世帯主の年齢が 59 歳以下、世帯人員 3 人の勤労者世帯と比較している。その結果を表 9-2 に引用する。失業者世帯と勤労者世帯の世帯主の属性をできるだけ合わせた上での比較である。

表 9-2 失業者世帯と勤労者世帯の家計（2009 年）
（世帯主 59 歳以下）

	失業者世帯		勤労者世帯	勤労者世帯＝100	
	他に 有業者 あり	他に 有業者 なし		他に 有業者 あり	他に 有業者 なし
世帯人員（人）	3.22	2.85	3.00	*	*
世帯主平均年齢（歳）	51.1	46.3	44.5	*	*
実収入（円）	248,027	123,301	482,068	51	26
可処分所得（円）	204,484	104,922	398,540	51	26
消費支出（円）	275,780	228,540	313,653	88	73
平均消費性向（%）	134.6	217.8	78.7	*	*
貯蓄純増（円）	-106,951	-132,048	42,787	*	*
平均貯蓄率（%）	-52.2	-125.9	10.7	*	*
貯蓄現在高（千円）	11,171	11,747	10,738	104	109
負債現在高（千円）	3,779	2,272	6,506	58	35

資料：厚生労働省「平成 24 年版労働経済白書」

注 1：資料出所は総務省統計局「全国消費実態調査」（2009 年）

注 2：失業者世帯とは、仕事を探している非就業者のいる世帯のうち、世帯主が仕事を探している世帯であって、ここでは比較の便宜上、世帯主の年齢を 59 歳以下に限っている。

注 3：勤労者世帯とは、比較の便宜上、世帯人員が 3 人、世帯主の年齢が 59 歳以下の世帯に限っている。

次に、失業者世帯について、収入状況を勤労者世帯と比較している。その結果は表 9-3 のようになっている。失業者世帯のうち、他に有業者ありでは勤め先収入が実収入の約半分の水準、社会保障給付を含む他の経常収支が実収入の約 3 分の 1 になっている。他に有業者なしの場合では他の経常収支が約 4 分の 3 になっている。

表 9-3 失業者世帯と勤労者世帯の収入内訳（2009 年）
（世帯主 59 歳以下）

	失業者世帯		勤労者世帯
	他に有業者 あり	他に有業者 なし	
実数	(円)	(円)	(円)
実収入	248,027	123,008	482,068
勤め先収入	122,194	45	442,412
世帯主の配偶者の勤め先収入	69,093	0	53,548
他の世帯員の勤め先収入	53,101	45	16,193
事業・内職収入	906	0	*
他の経常収支	82,102	93,435	*
社会保障給付	54,874	53,255	*
構成比			
実収入	100.0	100.0	100.0
勤め先収入	49.3	0.0	91.8
世帯主の配偶者の勤め先収入	27.9	0.0	11.1
他の世帯員の勤め先収入	21.4	0.0	3.4
事業・内職収入	0.4	0.0	*
他の経常収支	33.1	76.0	*
社会保障給付	22.1	43.3	*

資料：厚生労働省「平成 24 年版労働経済白書」

注 1：資料出所は総務省統計局「全国消費実態調査」（2009 年）

注 2：失業者世帯とは、仕事を探している非就業者のいる世帯のうち、世帯主が仕事を探している世帯であって、ここでは比較の便宜上、世帯主の年齢を 59 歳以下に限っている。

注 3：勤労者世帯とは、比較の便宜上、世帯人員が 3 人、世帯主の年齢が 59 歳以下の世帯に限っている。

注 4：表中の*は未集計。